# 一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。

## 自民党県議団

吉村　悠
（北九州市小倉南区）

**福岡・大分デスティネーションキャンペーンを活用した鳥町食道街等への支援について伺う。**

A　今回の大規模火災により被災した鳥町食道街は、小倉駅前の賑わいを創出する場であるとともに観光資源としても重要な役割を果たしてきた。4月に開催される福岡・大分デスティネーションキャンペーンのオープニングイベントを活用し、鳥町食道街の飲食店が出店するコーナーを設置するとともに復興支援のための募金箱を設置するなど、復興支援の機運を盛り上げる取り組みを検討する。

大田　満
（福岡市早良区）

**子どもたちへの文化芸術活動をどのように充実させていくのか伺う。**

A　大濠公園能楽堂で「子ども能楽教室」やアクロス福岡で「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」などを実施。今年度はコロナ禍で鑑賞機会が減った小中学生を対象に県立・市町村立の美術館、博物館等の常設展を無料にした。また、音楽家などを学校へ派遣する講座を来年度は小児医療施設や児童養護施設でも行い、実施回数も増やす。引き続き文化団体を助成し、地域における文化芸術の鑑賞・体験の機会を充実させる。

宮原 伸一
（太宰府市）

**JR水城駅周辺について、水城跡整備事業推進協議会が策定した整備基本計画では、水城跡の一体的な動線確保が長期的な課題として挙げられるが、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺う。**

A　水城跡の一体的な動線を確保することは、他の史跡や市街地からの移動を容易にし、JR水城駅周辺の史跡地の活用に資するものと考えている。このため、水城跡整備事業推進協議会において、保存と活用の観点から適切な動線の在り方を検討する中で、整備関係部局とも連携していく。

小緑 貴吏
（北九州市戸畑区）

**福岡県こども食堂応援プロジェクトへの思いと寄附実績について伺う。**

A　こども食堂は無限の可能性を持った子どもたちの未来につながる大切な場である。このこども食堂を応援することで、一人でも多くの子どもたちを笑顔にしたいという思いからこのプロジェクトに取り組んだ。寄附額は1807万4600円と目標の800万円を大きく上回った。寄附金を活用してこども食堂に県産米などを届け、感謝の言葉をいただいた。来年度もこのプロジェクトを実施し、継続的に支援する。

渡辺 勝将
（那珂川市）

**市街地の野生鳥獣による人的被害防止に向け市町村の対応や連携を支援する体制を伺う。**

A　対応マニュアルを作成しているが、対象は市街地ではなく農山村地域。また「鳥獣被害対策協議会」も設置しているが、農林水産物被害軽減のための有害鳥獣の侵入防止などが目的で、構成メンバーも県警察などは入っていない。よって野生鳥獣の市街地出没による人的被害に対し、人づくり・県民生活部を中心に県民の安全・安心確保の観点から効果的な対策を実施する体制を検討する。

吉田 健一朗
（古賀市）

**職員研修においていてやさしい日本語の看板等への活用を考える内容を加えてはどうかと考えるが知事の考えを伺う。**

A　令和2年度から県内自治体職員を対象にやさしい日本語を活用した外国人とのコミュニケーションを円滑に進めるための研修会を実施。この研修では、やさしい日本語への言い換え方法、災害時や広報媒体への活用などを実施してきた。しかし、やさしい日本語の看板等への活用には取り組んでおらず、市町村庁舎内での案内表示等の参考になると考え、研修内容に加えることを検討する。

西元　健
（築上郡・豊前市）

**地方部に外国人観光客を呼び込むための情報発信について尋ねる。**

A　英語、中国語、韓国語で観光情報を発信するサイトやSNSを活用して情報発信に取り組んでいる。このサイトでは外国人の関心の高い歴史・文化、食、自然を美しい写真と特集記事で紹介。昨年6月には大幅リニューアルし、宿泊予約できる機能も追加。来年度からは韓国、台湾、香港を対象に現地インフルエンサーを活用し、外国の方に知られていない観光スポットにも光をあて、各地の多様な魅力を発信する。

笠　和彦
（福岡市中央区）

**福岡県がバレーボールネーションズリーグの開催地に選ばれたことへの考えを伺う。**

A　国際バレーボール連盟が重視する価値観と、本県が推進するワンヘルスの理念が合致しており、このことが開催地決定の大きな要因。大会の成功はもとよりワンヘルス理念の国内外への発信が重要であり、冊子の作成・配布、ワンヘルス認証農林水産物の提供などを計画。大会後には国際報道番組を通じて、ワンヘルス理念を盛り込んだドキュメンタリー映画を世界160の国と地域に発信する。

吉田 浩一
（福津市）

**アライグマ防除対策における関係部局の連携について伺う。**

A　環境部と農林水産部が緊密に連携し、捕獲データの収集、農業団体や猟友会などの意見を聞き農業被害等の実態把握を行った。両部が取得した野生動物の捕獲日、地点などの情報を登録、集積し、重点的に捕獲を行う地域を分析するシステムを導入することでアライグマの効率的な捕獲を考えている。今後とも環境部と農林水産部が緊密に連携しアライグマの完全排除に向けたさらなる取り組みを進めていく。

林　泰輔
（朝倉市・朝倉郡）

**建設廃棄物の新しいリサイクル技術の研究に対する評価と製品化への県の関わりを問う。**

A　この研究は、進んでいない建設廃棄物の水平リサイクルの拡大につながる。今後は新たな技術シーズの発掘等を積極的に行い、事業化への技術開発を支援する。事業者が施設整備をする際は「福岡県リサイクル施設整備費補助制度」の活用を促す。完成したリサイクル製品は認定制度を活用しその利用を促す。一連の取り組みを支援し、サステナブルな社会の実現を目指す。

横尾 政則
（小郡市・三井郡）

**小郡市の大型商業施設開店後の道路渋滞対策を伺う。**

A　一義的には事業者が渋滞を生じさせない対策を講じるべき。一方で地域振興にも資する施設であり、県も協力は重要と考え、事業者が渋滞対策で専用レーン工事をする際には、道路法上の手続きが円滑に進むよう適切に対応する。また筑後小郡インターチェンジ周辺では物流施設等の大規模開発が進み、周辺環境が大きく変化。今後は広域的な交通状況の変化を注視しながら関係機関と連携し、必要に応じた対策を講じる。

## 民主県政県議団

原竹 岩海
（筑紫野市）

**手話言語条例の「市町村の役割」実現に向けた市町村への周知について伺う。**

A　県条例では「市町村の役割」として手話の普及などを定めている。昨年3月の障がい福祉担当課長会議で市町村に住民への条例趣旨の周知、手話奉仕員養成研修や手話通訳者派遣事業の推進を働きかけた。昨年11月の課長会議でも市町村の広報誌やホームページへの掲載を依頼。3月の会議では先進的に取り組む那珂川市の事例等を紹介する。市町村の担当者や専任手話通訳者が出席する研修会でも意見交換を行った。

冨永 芳行
（糟屋郡）

**廃食用油のリサイクルとバイオディーゼル燃料の利用推進について市町村の現状と今後の県の取り組みを伺う。**

A　22の市町において廃食用油を公共施設やごみの分別ステーション等で回収し、石鹸や塗料などの工業製品のほか、バイオディーゼル燃料などにリサイクルしている。バイオディーゼル燃料をバスやごみ収集車等で利用する市町もあり、県として市町村廃棄物担当課長会議で情報等を提供し、取り組み拡大につなげる。また回収方法などの情報を県のホームページで紹介する。